

長浜市の財務書類(平成28年度決算)の概要

1 地方公会計制度の位置づけ

(1) 地方公会計制度導入の背景

簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(平成18年法律第47号)の成立を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、これまで本市では「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成・公表してきたところです。

平成27年1月に国から全ての地方公共団体に対して、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類を整備するよう要請があったことから、本市では平成29年度(平成28年度決算)から「統一的な基準」による財務書類を作成・公表することとしました。

(2) 長浜市行政改革大綱の位置づけ

平成27年3月に策定された「第3次長浜市行政改革大綱」において、比較可能な公会計を整備し経営力を上げます(改革の方針3)と位置づけられています。また、「第3次長浜市行政改革大綱アクションプラン(平成27年4月)」において、次のような取組内容が掲げられています。

取組 No	アクション プラン名	推進課 (関係課)	結果の目安	年度ごとの目標		
				平成27年度	平成28年度	平成29年度
27	地方公会計 制度の整備	行政経営改革課、 財政課、会計課 (全部局)	統一的な基準による財務諸表の作成・公表・利活用	固定資産台帳 の整備	財務諸表の作成・公表の準備	平成28年度決算 の財務諸表の作成・公表・利活用

2 財務書類の範囲

本市では、一般会計等、全体、連結の3種類に区分して、財務書類を作成しています。

区分		対象とする会計等
連結	全体	一般会計等 一般会計、休日急患診療所特別会計
	地方公営 事業会計	国民健康保険特別会計、国民健康保険特別会計(直診勘定)、介護保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、簡易水道事業特別会計、病院事業会計、老人保健施設事業会計
	一部事務組合	湖北広域行政事務センター、湖北地域消防組合、長浜水道企業団、滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県市町村交通災害共済組合
	広域連合	滋賀県後期高齢者医療広域連合
	地方公社	長浜市土地開発公社
第三セクター等	(公財)長浜文化スポーツ振興事業団、(公財)長浜曳山文化協会、(一財)湖北水源の郷づくり、長浜地方卸売市場(株)、(株)黒壁、長浜まちづくり(株)、えきまち長浜(株)、(株)まちづくり虎姫、湖北水鳥ステーション(株)、(株)ふるさと夢公社きのもと、(有)西浅井総合サービス	

※地方公営事業会計のうち、公共下水道事業特別会計については、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に取り組んでいるため、その取組期間中は対象から除いています。

※第三セクター等は、市の出資割合が25%以上の団体を連結の対象としています。

3 作成基準等

(1) 財務書類の作成基準

総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成26年4月)」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル(平成27年1月)」に準じて、統一的な基準による財務書類を作成しています。

(2) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成29年3月31日としています。ただし、平成29年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

4 一般会計等財務書類の概要（平成28年度決算）

- ▶平成28年度末の有形固定資産は2,221億円で、約6割が庁舎や学校、市民利用施設などの事業用資産、約4割が道路・橋りょう等のインフラ資産です。投資その他の資産（276億円）の主なものは、各種基金（209億円）、病院事業や第三セクター等への出資金（60億円）です。
- ▶固定負債（504億円）の主なものは地方債（430億円）や退職手当引当金（71億円）です。
- ▶資産と負債の差引である純資産（2,144億円）は、過去に形成された固定資産等であり、現在までの世代の負担と見ることができます。

（参考）

- ・市民一人当たり有形固定資産残高 185万円
- ・市民一人当たり地方債残高 39万円

市が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）の規模と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを、基準日時点において対照表示したものの

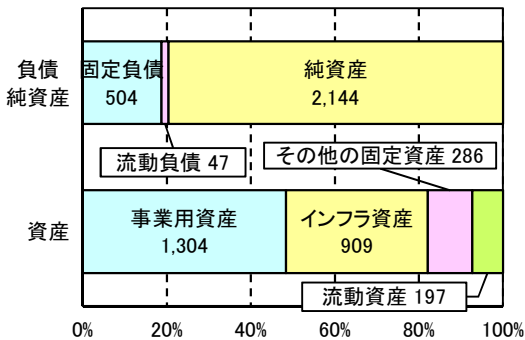
貸借対照表【BS】

（平成29年3月31日現在）（億円）

資産 2,695億円		負債 551億円	
固定資産	2,498	固定負債	504
有形固定資産	2,221	地方債	430
事業用資産	1,304	退職手当引当金	71
インフラ資産	909	その他(上記以外)	3
物品	9	流動負債	47
無形固定資産	1	1年内償還予定地方債	40
投資その他の資産	276	賞与等引当金	5
流動資産	197	預り金	1
現金預金	18	その他	1
未収金等	2	純資産 2,144億円	
短期貸付金	0.3	固定資産等形成分	2,675
基金(財調・減債)	177	余剰分(不足分)	△531

※有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後の金額

資産と負債・純資産の内訳



資金収支計算書【CF】

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）（億円）

業務活動収支	69
業務支出・臨時支出	417
業務費用支出	179
移転費用支出	238
臨時支出	1
業務収入・臨時収入	486
税収等収入	367
国県等補助金収入	104
使用料及び手数料収入	4
その他の収入	11
投資活動収支	△44
投資活動支出	61
投資活動収入	17
財務活動収支	△32
財務活動支出	57
財務活動収入	25
本年度資金収支額	△8
前年度末資金残高	24
本年度末資金残高	17
本年度末歳計外現金残高	1
本年度末現金預金残高	18

- ▶業務活動収支のうち、支出の主なものは他団体への補助金等（103億円）、物件費等（90億円）、人件費（82億円）、福祉・医療などの社会保障給付（81億円）で、収入の主なものは税収等（367億円）、国県等補助金（104億円）です。
- ▶投資活動収支のうち、支出の主なものは基金の積立（27億円）、公共施設等の整備（25億円）で、収入は基金の取崩し（8億円）や国県等補助金（6億円）です。
- ▶財務活動収支のうち、支出の主なものは地方債の償還金（56億円）で、収入の主なものは地方債発行収入（25億円）です。

1年間の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

- 〈業務活動収支〉 日常の行政活動に係る資金収支
- 〈投資活動収支〉 公共施設等の整備、貸付等に係る資金収支
- 〈財務活動収支〉 地方債の発行・償還等に係る資金収支

1年間の市の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、その行政サービスの直接的な対価として得られた収益を表示したもの

行政コスト計算書【PL】

(平成28年4月1日～平成29年3月31日) (億円)

経常費用	488
業務費用	250
人件費	83
物件費等	159
その他の業務費用	8
移転費用	238
補助金等	103
社会保障給付	81
他会計への繰出金	53
その他	0.4
経常収益	15
使用料及び手数料	4
その他	11
純経常行政コスト	△473
臨時損失	37
臨時利益	0.2
純行政コスト	△509

純資産変動計算書【NW】

(平成28年4月1日～平成29年3月31日) (億円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	2,176	2,731	△554
純行政コスト(△)	△509		△509
財源	477		477
税金等	367		367
国県等補助金	110		110
本年度差額	△32		△32
固定資産等の変動(内部変動)		△55	55
無償所管換等	△0.2	△0.2	
本年度純資産変動額	△32	△55	23
本年度末純資産残高	2,144	2,675	△531

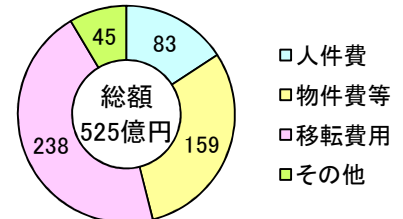
貸借対照表の純資産が、1年間にどのような要因で、どれだけ増減したかを表示したもの。また、純資産が、モノとして残されたのか(固定資産等形成分)、金銭として残された(不足の場合はマイナス)のか(余剰分(不足分))を表している。

- 経常費用488億円のうち、約5割が人件費や物件費などの業務費用、約5割が補助金等や社会保障給付などの移転費用です。
- 業務費用のうち、物件費等の主なものは臨時職員の賃金(19億円)や民間保育所の運営委託費(12億円)です。移転費用のうち、補助金等の主なものは、一部事務組合等への負担金(43億円)や市街地再開発に係る補助金(15億円)で、社会保障給付の主なものは生活保護費(17億円)です。
- 臨時損失37億円の主なものは、病院事業に対する投資損失引当金の繰入額(34億円)です。
- 実際に要したコストに、現金を伴わないコスト(各引当金繰入額や減価償却費)も考慮した純行政コスト(△)は509億円となりました。

(参考)

・市民一人当たり純行政コスト 43万円

費用総額の内訳



- 平成28年度は、純行政コスト(△)509億円に対し、税金等367億円と国県等補助金110億円の財源があり、本年度差額は△32億円となりました。
- 純資産の変動として、固定資産等の変動は、道路・公園等の整備(7.5億円)や市街地再生事業(2.6億円)等による増加、減価償却(69億円)などに伴う減少です。無償所管換等は、年度中に判明した固定資産の増減(△2億円)や開発道路の帰属(0.9億円)などです。

(参考)

・市民一人当たり純資産残高 179万円

※表示単位未満の端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

※市民一人当たりの指標では、平成29年3月末の住民基本台帳人口(119,748人)を用いて分析しています。

5 全体財務書類・連結財務書類の概要（平成28年度決算）

長浜市全体の財務書類、第三セクター等も含めた連結財務書類の概要は次のとおりです。

貸借対照表

(億円)

借方			貸方		
	全体	連結		全体	連結
固定資産	2,815	3,120	固定負債	734	945
有形固定資産	2,583	2,875	流動負債	75	91
無形固定資産	1	2	負債合計	809	1,036
投資その他の資産	231	243	純資産	2,284	2,428
流動資産	278	344			
資産合計	3,093	3,464	負債・純資産合計	3,093	3,464

行政コスト計算書

(億円)

項目	全体	連結
経常費用	884	1,039
業務費用	445	514
移転費用	439	526
経常収益	168	217
純経常行政コスト	△716	△822
臨時損失	3	4
臨時利益	0.2	1
純行政コスト	△719	△825

資金収支計算書

(億円)

項目	全体	連結
業務活動収支	94	
投資活動収支	△55	(省略)
財務活動収支	△47	
本年度資金収支額	△8	△5
前年度末資金残高	75	126
本年度末資金残高	67	121
本年度末歳計外現金残高	2	2
本年度末現金預金残高	69	123

純資産変動計算書

(億円)

項目	全体	連結
前年度末純資産残高	2,292	2,431
純行政コスト(△)	△719	△825
財源	712	822
税収等	524	575
国県等補助金	188	247
本年度差額	△7	△3
無償所管換等・その他	△0.4	△0.4
本年度末純資産残高	2,284	2,428

6 地方公会計による財政指標

地方公会計による財政分析として、代表的な指標をお示しします。なお、これらの指標については、今後、経年比較や類似団体比較など複数の観点で分析することとしています。

A：有形固定資産減価償却率		区分	H28指標	
有形固定資産のうち、建物や工作物などの償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど減価償却が進んでいることを意味し、資産の老朽化が進んでいるといえます。		一般会計等	55.0%	
		全体	55.2%	
		連結	54.5%	
A = 減価償却累計額 / 有形固定資産取得価額				
(参考) 施設類型ごとの有形固定資産減価償却率 庁舎：36.8% 学校施設：55.0% 認定こども園・幼稚園・保育所：34.5% 道路：56.6% 公営住宅：82.4% 福祉施設：54.9% 消防施設：68.6%				
B：純資産比率		区分	H28指標	C：行政コスト対財源比率
資産合計のうち返済義務のない純資産がどのくらいの割合かを表します。この比率が高いほど市税等の財源で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないといえます。		一般会計等	79.6%	
		全体	73.8%	
		連結	70.1%	
B = 純資産合計 / 資産合計				
				当該年度の財源のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握できます。この比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。
				C = 純経常行政コスト / 財源
				一般会計等 99.1% 全体 100.6% 連結 99.9%